

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月8日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 中部日本放送株式会社

【英訳名】 CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 正 樹

【本店の所在の場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 南 直 人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 南 直 人

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	16,646	16,758	33,937
経常利益 (百万円)	1,218	906	3,187
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	765	579	1,971
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,459	942	3,273
純資産額 (百万円)	53,780	55,919	55,462
総資産額 (百万円)	69,745	71,249	71,641
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.00	21.96	74.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	77.4	76.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	637	1,323	2,340
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,289	1,868	2,445
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	758	723	1,125
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,600	10,512	11,781

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.57	5.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)
当第2四半期 連結累計期間	16,758	690	906	579
前第2四半期 連結累計期間	16,646	1,007	1,218	765
増減率(%)	0.7	31.4	25.6	24.3

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等による雇用情勢や所得環境の改善から、緩やかな回復基調が続いたものの、通商問題への懸念や海外経済の不確実性による影響により、先行き不透明な状況となっております。また、当社グループの業績に影響を与えるテレビの広告市況につきましては、停滞気味に移りました。

このような事業環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、167億58百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

利益面では、営業利益は6億90百万円（前年同期比31.4%減）、経常利益は9億6百万円（前年同期比25.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億79百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当第2四半期 連結累計期間	15,042	72	879	533	836	85
前第2四半期 連結累計期間	14,998	406	870	536	777	88
増減率(%)	0.3	82.3	1.0	0.5	7.6	4.0

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

放送関連

「放送関連」は、名古屋地区へのスポット投下量が前期を下回る状況の下、テレビスポット収入が減少したものの、テレビのタイム収入やイベント収入が増加し、さらに制作子会社においてイベント企画等の受注があったことなどにより、売上高は150億42百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

利益面では、利益率の高いテレビスポットの減収などにより、営業利益は72百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

不動産関連

「不動産関連」は、東京及び名古屋駅エリアの賃貸ビルにおける収入が増加となったことから、売上高は8億79百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

利益面では、修繕費が増加したことにより、営業利益は5億33百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

その他

ゴルフ場事業、保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高が8億36百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は85百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて3億92百万円減少し、712億49百万円となりました。

主な減少要因として、流動資産の「その他」が11億1百万円、受取手形及び売掛金が6億59百万円、減価償却などに伴い有形及び無形固定資産が4億22百万円それぞれ減少しております。また、主な増加要因として、現金及び預金が10億72百万円、保有株式の時価上昇などに伴い投資有価証券が7億33百万円それぞれ増加しております。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて8億49百万円減少し、153億29百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億7百万円、流動負債の「その他」が1億58百万円、退職給付に係る負債が2億25百万円、長期預り保証金が2億30百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4億57百万円増加し、559億19百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益と配当金の支払いとの差額により1億4百万円、その他有価証券評価差額金が保有株式の時価上昇に伴い2億5百万円、退職給付に係る調整累計額が1億43百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	637	1,323	686
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,289	1,868	1,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	758	723	34
現金及び現金同等物の増減額	3,410	1,269	2,141
現金及び現金同等物の期首残高	13,010	11,781	1,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,600	10,512	911

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成30年3月31日)に比べて12億69百万円減少し、105億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は13億23百万円となりました。これは、法人税等の支払額6億72百万円、その他の負債の減少額2億44百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益9億14百万円、減価償却費6億38百万円をそれぞれ計上し、さらに売上債権の減少額が6億59百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は18億68百万円となりました。これは、信託受益権の償還による収入5億円があった一方で、定期預金の預入による支出17億42百万円、投資有価証券の取得による支出4億53百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2億7百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7億23百万円となりました。これは、配当金の支払額4億74百万円や預り保証金の返還による支出2億63百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社および当社グループは、テレビ、ラジオの放送を通じて、すぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。テレビやラジオは、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

当社は、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

なお、当社では、株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）は定めていません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っていません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		26,400		1,320		654

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成30年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6番1号	2,602	9.85
竹田本社株式会社	名古屋市区大野木二丁目1番	1,700	6.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	4.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,167	4.42
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,162	4.40
株式会社ナゴヤドーム	名古屋市東区大幸南一丁目1番1号	1,040	3.93
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	883	3.34
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	825	3.12
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	822	3.11
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	696	2.64
計		12,200	46.21

(注)1 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

2 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成30年9月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成30年9月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	581,000	2.20
シュロージャー・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	1,424,600	5.40
合計		2,005,600	7.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,378,000	263,780	
単元未満株式	普通株式 20,700		
発行済株式総数	26,400,000		
総株主の議決権		263,780	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目 2番8号	1,300		1,300	0.00
計		1,300		1,300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,298	11,371
受取手形及び売掛金	7,616	6,956
有価証券	200	100
たな卸資産	67	100
その他	3,639	2,537
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	21,821	21,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,980	28,983
減価償却累計額	17,831	18,132
建物及び構築物（純額）	11,148	10,851
機械装置及び運搬具	18,667	18,555
減価償却累計額	16,284	16,213
機械装置及び運搬具（純額）	2,383	2,341
土地	1 13,321	1 13,321
建設仮勘定	38	-
その他	1,571	1,605
減価償却累計額	1,248	1,268
その他（純額）	323	336
有形固定資産合計	27,215	26,851
無形固定資産	482	423
投資その他の資産		
投資有価証券	19,687	20,420
繰延税金資産	2,113	2,046
その他	454	574
貸倒引当金	133	133
投資その他の資産合計	22,122	22,908
固定資産合計	49,820	50,183
資産合計	71,641	71,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187	216
未払費用	2,983	2,838
未払法人税等	490	283
引当金	135	157
その他	1,544	1,385
流動負債合計	5,340	4,880
固定負債		
引当金	52	49
退職給付に係る負債	3,218	2,993
資産除去債務	73	74
繰延税金負債	2,423	2,521
長期預り保証金	4,901	4,671
その他	167	138
固定負債合計	10,838	10,449
負債合計	16,179	15,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	49,073	49,177
自己株式	0	0
株主資本合計	51,046	51,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,529	6,734
退職給付に係る調整累計額	2,917	2,774
その他の包括利益累計額合計	3,612	3,960
非支配株主持分	803	808
純資産合計	55,462	55,919
負債純資産合計	71,641	71,249

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	16,646	16,758
売上原価	9,148	9,543
売上総利益	7,497	7,214
販売費及び一般管理費	1 6,490	1 6,523
営業利益	1,007	690
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	192	200
その他	35	27
営業外収益合計	230	232
営業外費用		
支払利息	19	14
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	0	3
営業外費用合計	20	17
経常利益	1,218	906
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
固定資産除却損	11	1
貸倒引当金繰入額	0	-
特別損失合計	14	1
税金等調整前四半期純利益	1,204	914
法人税等	424	320
四半期純利益	779	593
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	765	579

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	779	593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	205
退職給付に係る調整額	174	143
その他の包括利益合計	679	348
四半期包括利益	1,459	942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,445	928
非支配株主に係る四半期包括利益	14	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,204	914
減価償却費	653	638
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	0
引当金の増減額(は減少)	20	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	961	6
受取利息及び受取配当金	195	205
支払利息	19	14
固定資産除却損	12	3
固定資産売却損益(は益)	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	9
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	788	659
たな卸資産の増減額(は増加)	34	33
仕入債務の増減額(は減少)	21	28
未払消費税等の増減額(は減少)	17	107
その他の資産の増減額(は増加)	78	171
その他の負債の増減額(は減少)	418	244
小計	1,118	1,499
利息及び配当金の受取額	185	197
利息の支払額	6	4
法人税等の支払額	971	672
法人税等の還付額	311	303
営業活動によるキャッシュ・フロー	637	1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,742	1,742
有価証券の償還による収入	200	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,093	207
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	671	453
投資有価証券の売却による収入	-	14
投資有価証券の償還による収入	107	8
信託受益権の取得による支出	100	0
信託受益権の償還による収入	-	500
その他の支出	11	91
その他の収入	21	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,289	1,868

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の預りによる収入	19	23
預り保証金の返還による支出	294	263
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	474	474
非支配株主への配当金の支払額	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	758	723
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,410	1,269
現金及び現金同等物の期首残高	13,010	11,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,600	1 10,512

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 以下の資産を含んでおります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
コース勘定	2,328百万円	2,328百万円

2 偶発債務

従業員の銀行からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
福利厚生資金	41百万円	40百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	229百万円	244百万円
人件費	1,945百万円	2,015百万円
賞与引当金繰入額	53百万円	57百万円
役員賞与引当金繰入額	42百万円	42百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	1百万円
退職給付費用	215百万円	205百万円
代理店手数料	2,534百万円	2,476百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	9,859百万円	11,371百万円
有価証券勘定	100百万円	100百万円
その他(流動資産)勘定に 含まれる信託受益権	2,900百万円	1,800百万円
計	12,859百万円	13,271百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	1,758百万円	1,758百万円
償還期間が3ヶ月を 超える有価証券	100百万円	100百万円
償還期間が3ヶ月を 超える信託受益権	1,400百万円	900百万円
現金及び現金同等物	9,600百万円	10,512百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	475	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	475	18.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,998	870	15,868	777	16,646	-	16,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	77	156	404	560	560	-
計	15,076	948	16,025	1,181	17,206	560	16,646
セグメント利益	406	536	942	88	1,031	23	1,007

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 23百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益1,031百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益1,007百万円と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,042	879	15,921	836	16,758	-	16,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	77	153	406	560	560	-
計	15,118	956	16,075	1,243	17,318	560	16,758
セグメント利益	72	533	605	85	690	0	690

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益690百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益690百万円と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	29円00銭	21円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	765	579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	765	579
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,398	26,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【その他】

第93期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	131百万円
1株当たり中間配当金	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

中部日本放送株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。